



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月26日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）右田 裕之
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長（氏名）平野 悟朗（TEL）03-5446-5601
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,396	21.0	184	—	185	—	85	△85.5
30年3月期第1四半期	6,113	—	△103	—	△102	—	588	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	22.05	—
30年3月期第1四半期	152.54	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,248	16,155	53.4
30年3月期	31,546	16,765	53.1

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 16,155百万円 30年3月期 16,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	180.00	180.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	11.6	1,060	5.4	1,060	5.7	700	△49.0	181.53
通期	36,900	5.4	2,370	△3.6	2,360	△3.7	1,560	△34.9	404.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	3,960,000株	30年3月期	3,960,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	103,967株	30年3月期	103,967株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	3,856,033株	30年3月期1Q	3,856,153株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
(受注及び売上の状況)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費、輸出が持ち直し、設備投資、生産は緩やかに増加に転じました。また、企業収益、雇用情勢が引き続き改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は事業環境の好転を背景に受注量の確保に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては79億3千9百万円と前年同四半期と比べ12億5千7百万円(△13.7%)の減少となりました。

売上高につきましては73億9千6百万円と前年同四半期と比べ12億8千2百万円(21.0%)の増収となり、経常利益につきましても1億8千5百万円と前年同四半期と比べ2億8千8百万円の増益となりました。

四半期純利益につきましては8千5百万円と、前期計上した抱合せ株式消滅差益の反動により前年同四半期と比べ5億3百万円(△85.5%)の減益となりました。

繰越受注高は176億1千8百万円と前年同四半期と比べ10億8千5百万円(6.6%)の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は302億4千8百万円となり、前事業年度末比12億9千7百万円の減少となりました。これは主に売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権が減少したことによるものであります。

負債につきましては140億9千2百万円となり、前事業年度末比6億8千8百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の支払により電子記録債務が減少したこと、確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては161億5千5百万円となり、前事業年度末比6億9百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.4%となり、前事業年度末53.1%を0.3ポイント上回ることとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,401	6,559
受取手形・完成工事未収入金等	8,955	8,101
電子記録債権	3,909	3,521
製品及び半製品	263	262
未成工事支出金	701	1,362
材料貯蔵品	673	791
その他	831	626
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	22,733	21,225
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,743	1,781
土地	4,134	4,134
その他(純額)	1,636	1,756
有形固定資産合計	7,513	7,672
無形固定資産	110	194
投資その他の資産		
前払年金費用	361	369
その他	827	788
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,188	1,156
固定資産合計	8,813	9,023
資産合計	31,546	30,248

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,303	3,644
電子記録債務	5,073	4,569
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	515	44
未成工事受入金	111	291
完成工事補償引当金	552	569
工事損失引当金	6	14
その他	1,643	1,424
流動負債合計	12,204	11,557
固定負債		
退職給付引当金	1,310	1,338
役員退職慰労引当金	185	117
その他	1,080	1,078
固定負債合計	2,576	2,534
負債合計	14,781	14,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	12,632	12,023
自己株式	△289	△289
株主資本合計	14,666	14,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
土地再評価差額金	2,109	2,109
評価・換算差額等合計	2,098	2,098
純資産合計	16,765	16,155
負債純資産合計	31,546	30,248

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
売上高	6,113	7,396
売上原価	4,943	5,891
売上総利益	1,170	1,505
販売費及び一般管理費	1,273	1,320
営業利益又は営業損失 (△)	△103	184
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	1	0
手形売却損	1	0
為替差損	—	1
その他	—	0
営業外費用合計	2	2
経常利益又は経常損失 (△)	△102	185
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	685	—
特別利益合計	685	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8
支払補償費	—	22
特別損失合計	—	30
税引前四半期純利益	582	155
法人税、住民税及び事業税	11	26
法人税等調整額	△16	43
法人税等合計	△5	69
四半期純利益	588	85

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

(受注及び売上の状況)

① 部門別受注高及び部門別受注残高

当第1四半期累計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	6,395	△8.3	14,031	1.6
	R-T	48	△82.9	1,633	193.3
	ハイタフ	384	△51.8	1,083	△25.2
	ソーラー	93	△2.5	754	18.5
	小計	6,923	△15.1	17,503	6.4
塗	装	92	△7.2	114	35.8
建	材	898	△2.0	—	—
売	電	24	△9.1	—	—
合	計	7,939	△13.7	17,618	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 部門別売上高

当第1四半期累計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		金額	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	5,343	25.2
	R-T	385	266.5
	ハイタフ	515	△18.3
	ソーラー	190	80.1
	小計	6,433	26.0
塗	装	39	△36.1
建	材	898	△2.0
売	電	24	△9.1
合	計	7,396	21.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。